

東日本大震災の新規開業企業への影響

日本政策金融公庫総合研究所主席研究員

深 沼 光

要 旨

東日本大震災は、全国の企業活動に大きな影響を与えた。2011年に開業した新規開業企業も、その例外ではない。とくに「被災地域」では、その影響は大きかった。

開業行動に与えた影響としては、開業時期が震災によって「遅れた」企業や、「震災が開業のきっかけとなった」企業が全国にみられた。とくに「被災地域」では、こうした企業の割合が高くなった。

2011年の年末時点の影響については、24.6%が震災の影響で売上げが「減少した」、31.3%が売上げ以外の影響が「あった」と回答している。「被災地域」に限れば、この割合は、それぞれ38.6%、46.0%と、より高くなった。「原材料・商品・燃料の不足」「自粛ムード」「改装・機材調達等の遅れ」「販売先や受注先の被災」など、さまざまな影響が全国に広がっていた。

長期的にみると、2015年末時点では、売上げが震災の影響で「減少した」企業の割合が3.1%、売上げ以外への影響が「あった」企業の割合が3.8%と、震災から5年近く経過して、影響はほぼなくなってきた。「被災地域」だけに限ってみても、それぞれ15.1%、14.1%と、かなり低くなった。ただし、個別にみれば影響が強く残っている企業は存在しており、とくに「被災地域」において、顧客の地域からの流出や消費の低迷が継続している。食品に対する風評被害も依然として残っている。

こうした状況の下、震災による被害の大きかった「被災地域」において廃業率が高くなった。とくに開業した翌々年の2013年に、影響が大きく出ている。また、2011年末時点で震災の影響で売上げが「減少した」企業や、震災によって開業が「遅れた」企業は、廃業率が高まる傾向にある。

このように、東日本大震災は、新規開業企業に多くの影響を与え、震災の影響が大きかった企業の廃業率が高まった。一方で、既存企業の倒産は被災地域でとくに増えておらず、新規開業企業への支援が相対的に手薄になっていた可能性がある。

震災からの復旧・復興という観点からみれば、新規開業企業の役割は小さくない。せっかく開業した企業を維持し、成長させていくことは、地域経済にとっても重要である。もともと新規開業企業は、既存企業に比べると経営基盤が不安定である。それに加えて、震災の影響が企業存続に影響を与えているならば、とくに被害の大きかった地域において、開業直後の企業に対する、より積極的なサポートが必要なのではないだろうか。

1 はじめに

2011年3月11日に三陸沖で発生したマグニチュード9.0の東北地方太平洋沖地震は、宮城県栗原市で震度7を観測したほか、東北地方から関東地方にかけて震度6弱以上になるなど、広い範囲で大きな揺れをもたらした(気象庁、2012)。さらに、東北地方から関東地方の太平洋沿岸を高い津波が襲った。内閣府(2012)によれば、地震や津波による死者は1万5,859人、行方不明者は3,021人にのぼっている¹。また、13万棟の住宅が全壊、26万棟が半壊するなど建物への被害に加え、道路・鉄道・港湾・空港といったインフラにも大きな損害をもたらした。さらに、津波によって福島第一原子力発電所で事故が発生し、多くの住民が避難することとなった。こうした東北地方太平洋沖地震による一連の災害を、「東日本大震災」と呼ぶことが2011年4月1日に閣議により決定された。

内閣府では東日本大震災のストックへの被害額合計を16兆9,158億円と推計している²。このうち、民間企業の土地・建築物・機械設備等の被害額は4兆559億円であった。都道府県別の被害額合計は、宮城県6兆5,856億円、福島県2兆6,173億円、茨城県1兆9,657億円、岩手県1兆4,847億円、青森県798億円で、この5県を合わせると12兆7,331億円と、全体の75.3%を占める³。一方、その他の

都道府県の被害額も4兆1,823億円にのぼっており、震災が広い範囲で直接の被害をもたらしていたことがわかる。

こうした直接の被害に加え、震災後のサプライチェーンの寸断、消費自粛、電力不足、風評被害などによる間接的な影響もあったことから、震災後の企業の業績は、全国的に悪化した。

日本政策金融公庫総合研究所が四半期ごとに実施している「全国中小企業動向調査」によれば、従業者数20人未満の小企業の業況判断DIは、2010年10-12月期にはマイナス42.1だったものが、2011年1-3月期にはマイナス43.7、同4-6月期にはマイナス48.4へと低下した⁴。売上DIも、それぞれマイナス34.7、マイナス35.8、マイナス43.5と、同様の傾向を示している。2011年6月に実施した同調査の特別調査では、2011年4-6月期において、震災がなければ達成したであろう売上水準と実際の売上水準を比較した場合、「減少」と回答した企業が45.6%と半数近くにのぼった⁵。

地域別では「東京・南関東」が53.1%で最も割合が高く、続いて「東海」が49.9%、「北関東・信越」49.5%、「東北」が49.1%などとなっている。最も割合が低かった「四国」でも34.4%が「減少」と回答しており、震災の影響は全国に広がっていたことがわかる⁶。

経済産業省が試算した震災にかかる地域別鉱工業生産指数は、2010年平均を100として、2011年3月には被災地域で69.8と約7割に低下した⁷。被

¹ 2012年5月30日現在。

² 2011年6月24日に発表したもの。内閣府(2012)にも掲載されている。なお、被害額には福島第一原子力発電所の事故によるものは含まれない。

³ 内閣府(2012)では都道府県別のデータが公表されていなかったことから、ここでは同じデータについて一部都道府県別のデータを記載している会計検査院(2015)を参考にした。なお、会計検査院(2015)は、青森県の数値が相対的に小さいのは、調査時点で集計中のため未報告の項目が多かったからとしている。また、そのほかにも、調査時点で未報告のものがあつたとしている。

⁴ 本稿では小企業編のデータを用いている。以下同じ。日本政策金融公庫総合研究所(2011)参照。

⁵ 一方で「増加」とする企業も全体で6.1%あつた。

⁶ このほか、「近畿」42.7%、「北海道」40.0%、「九州」39.9%、「中国」38.0%、「北陸」36.5%。なお、「増加」とする企業は、地域別では「東北」が12.3%と最も高い割合となつた。「北関東・信越」が7.9%、「北陸」が7.0%、「東京・南関東」が6.8%で、それに続いている。

⁷ ここでいう被災地域は、東日本大震災により災害救助法の適用を受けた194市区町村であり、岩手県、宮城県、福島県の全域と、青森県、茨城県、栃木県、千葉県、新潟県、長野県の一部地域である。そのため、本稿の分析で用いた後述の「被災地域」とは定義が異なる。

災地域以外でも87.5と、このデータでも影響が全国に広がっていたことがみてとれる。この数値は、2011年4月でも、それぞれ70.4、89.5と引き続き低い水準となった。

東京商工リサーチの集計では、震災約1年後の2012年3月9日までに、東日本大震災を原因とする企業の倒産が全国で644件発生したとしている（東京商工リサーチ、2012）。地域別では関東が284件で東北の100件より多く、全国の40都道府県に及んだとしている。

こうした状況を受けて、実質GDP成長率は2011年1-3月期に前期比マイナス1.5%、4-6月期に同マイナス0.5%と大きく低下した（内閣府経済社会総合研究所、2017）。

一方で、こうした経済状況の下でも、多くの企業が開業している。日本政策金融公庫国民生活事業は、2011年度に開業前と開業後1年以内の企業を合わせて1万6,465件に融資をしている（日本政策金融公庫、2013）⁸。東日本大震災は、中小企業を含む全国の企業活動に影響を与えた。相対的に規模が小さく、経営基盤も脆弱な新規開業企業は、一般の中小企業以上に大きな影響を受けたことと考えられる。それでは、この時期新規開業企業は、東日本大震災によって実際にどのような影響を受けたのだろうか。影響の範囲はどの程度広がっていたのだろうか。

本稿では、こうした問題意識の下、日本政策金融公庫総合研究所が実施した「新規開業パネル調査（第3コーホート）」のデータから、東日本大震災が新規開業企業に与えた影響について分析していく。

この「新規開業パネル調査（第3コーホート）」は、2001年に開業した企業を追跡した第1コー

ホート、2006年に開業した企業を追跡した第2コーホートに続くものである。調査対象は、日本政策金融公庫国民生活事業が開業前または開業後1年以内に融資した企業から抽出した、2011年に開業した企業である⁹。この2011年開業企業に対して、2011年末時点の第1回調査から2015年末時点の第5回調査まで、5年間継続してアンケート調査を実施してデータを収集している¹⁰。また、アンケートの回答に加え、実地調査を行うなどして、2011年末時点で事業を行っていた新規開業企業が、2012年以降の年末時点で事業を継続していたかどうかの確認を行っている。

今回分析する第3コーホートの調査対象は、2011年3月11日に発生した東日本大震災の直前約2カ月から、震災後約10カ月の間に開業した企業ということになる。地域によって震災による被害の状況は異なっている可能性はあるものの、前述の既存企業の調査結果から考えれば、震災前に開業した企業は、開業時点では全く予期していなかった大きな災害にかなりの影響を受けたことが推測される。また、震災後に開業した企業のなかには、開業準備に支障をきたして開業時期が遅れたところや、逆に震災による需要増などにより開業時期を早めたところがあるかもしれない。こうした震災後に開業した企業は、震災の影響を織り込んだうえで事業を始めていると考えられるものの、それでも開業前に予想した以上に、震災の影響が大きかった可能性もある。とくに被害が大きかった地域では、その影響が長く続き、場合によっては企業の存続状況にも影響を与えている可能性がある。

こうした疑問を明らかにするために、アンケートには設計段階で、東日本大震災が事業に与えた

⁸ 融資件数は2010年度の1万8,125件と比べて9.2%減少しているものの、事業資金の融資件数も31万件から27万件と約1割減少していることから、新規開業企業向けの融資がとくに少なかったとはいえない（日本政策金融公庫、2013）。

⁹ 日本政策金融公庫の支店がない沖縄県は調査対象外であり、サンプルに含まれない。

¹⁰ 調査方法の詳細と結果の概要については、深沼・田原（2017）を参照されたい。

影響に関する設問を複数組み込んだ。以下では、それら設問への回答を中心に、震災が新規開業企業に与えたであろうさまざまな影響について、整理していく。

なお、第3コーホートの調査対象からは、東日本大震災によって大規模な被害を受けた可能性を考慮して、三陸沿岸など津波被害の大きかった一部の地域について、2011年3月までに融資した企業にはアンケートの発送を行わなかった。そのため、甚大な被害を受けた新規開業が、一部サンプルから除外されている可能性がある。

一方、2011年4月以降に融資を実行した企業については、被害の大きかった地域であっても震災の事業への影響を織り込んで開業していると考え、とくに地域による発送の除外は行っていない。

なお、本調査のサンプルは2011年末時点で事業を継続しており、アンケートにも回答した企業である。2011年中に開業したものの、その年のうちに廃業してしまった企業は調査対象には含まれていない。そのため、震災の影響を大きく受けた新規開業の2011年内の廃業割合が、影響をあまり受けてない企業の廃業割合よりも高かった場合、生き残った企業のデータから観察される震災の影響は、実際よりも小さくなると考えられる。

このように、いくらかのサンプルセレクションバイアスが発生する可能性はあるもの、それらを取り除くのは困難であることから、ここではこれらバイアスは全体の傾向には大きな影響は与えていないものとして、分析を進めていく。

2 開業行動に与えた影響

東日本大震災の発生は、開業に向けての経営者の行動に影響を及ぼしている。まず、開業直後の2011年末時点のアンケートから得られたデータから、震災の翌日である2011年3月12日以降に開業した企業の震災による開業時期の変更についてみ

てみよう。

全体では、「予定通り」開業した企業が75.4%と最も高い割合であったものの、開業が震災によって「遅れた」企業も17.0%みられた(表-1)。後段で詳しく触れるが、店舗改装のための資材や機材の調達の遅れや、取引先の被災、原材料の不足などが、その要因として考えられよう。一方、逆に、震災によって「早まった」という企業も1.6%あった。震災後の需要の高まりなどが、開業時期を早めたケースがあったようだ。

このほか、「震災が開業のきっかけとなった」とする回答も、6.0%存在する。このカテゴリについては、深沼・藤田(2014)で詳しく分析している。同論文のケーススタディでは、これら企業には、それぞれ勤務先が震災の影響で廃業したためにやむを得ず開業を選択したり、震災による事業環境の変化が開業を後押ししたり、といった事情があったことが観察された。

開業時期への影響を地域別にみるとどうなるだろうか。本稿では、比較的被害の大きかった、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県を「被災地域」として分析する。これらの5県のなかには、震災の被害がそれほど大きくはなかった地域も含まれる一方、5県以外でも家屋の倒壊など直接の大きな被害が多かった地域はある。ただ、それぞれの新規開業企業の開業した地域の被害状況を個別にみていくのは困難であるため、ここでは便宜的にこの分類を用いることにする。

この「被災地域」では、やはり開業時期への影響が相対的に大きい。「予定通り」開業した企業が26.4%に止まる一方で、震災によって「遅れた」企業が38.6%と4割近くを占めた。震災によって「早まった」も4.3%と、全体より高い割合となっている。さらに、「震災が開業のきっかけとなった」が30.7%みられた。震災による環境の変化が、とくに被災地域で多く発生したことが、その要因として考えられよう。

表－1 東日本大震災の開業時期への影響
(単位：%)

	予定通り	遅れた	早まった	震災が開業の きっかけとなった	N	【参考】 地域の定義
全 体	75.4	17.0	1.6	6.0	2,212	沖縄県を除く全国
被災地域	26.4	38.6	4.3	30.7	140	青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県
被災地域以外	78.7	15.5	1.4	4.3	2,072	被災地域、沖縄県以外の全国
北海道	81.1	13.3	1.1	4.4	90	北海道
被災地域以外の東北	45.8	41.7	8.3	4.2	24	秋田県、山形県
被災地域以外の 関東・甲信越	67.4	22.9	2.6	7.2	699	東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、栃木県、群馬県、山梨県、新潟県、長野県
北 陸	82.0	14.0	0.0	4.0	50	富山県、石川県、福井県
東 海	83.3	13.7	0.5	2.5	204	静岡県、愛知県、岐阜県、三重県
近 畿	86.3	11.0	0.8	1.9	481	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中 国	84.0	9.9	0.8	5.3	131	岡山県、広島県、山口県、鳥取県、島根県
四 国	83.0	12.5	2.3	2.3	88	香川県、徳島県、愛媛県、高知県
九 州	87.5	9.2	0.3	3.0	305	福岡県、熊本県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県

資料：日本政策金融公庫総合研究所「新規開業パネル調査（第3コーホート）」（2011年12月～2015年12月）、以下同じ。表－1は、第1回調査（2011年12月）のデータ。以下表－4、図－4まで同じ。

- (注) 1 東日本大震災（2011年3月11日）の翌日（同3月12日）以後に開業した2,309件のうち、当該質問に回答した企業を集計した。
2 地震と津波の被害が相対的に大きかった、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県を被災地域とした。その他の地域の定義は【参考】のとおり。以下、同じ。
3 四捨五入のため合計が必ずしも100.0%にならない場合がある。以下、同じ。

一方、「被災地域以外」では、「予定通り」が78.7%、震災によって「遅れた」が15.5%、震災によって「早まった」が1.4%、「震災が開業のきっかけとなった」が4.3%と、被災地域の回答数が少ないことから全体とほぼ同じ割合となっている。ただ、さらに地域別に分けてみると、被災地域からの距離によって地域差がみられる。「予定通り」開業した企業の割合は、「被災地域以外の東北」（45.8%）、「被災地域以外の関東・甲信越」（67.4%）と、回答割合が8割を超えている他の地域に比べると、低くなっている。一方、震災によって「遅れた」がそれぞれ41.7%、22.9%、震災によって「早まった」が8.3%、2.6%、「震災が開業のきっかけとなった」が4.2%、7.2%と、他の地域よりも高くなる傾向にある。これらの地

域では、被災地域ほどではないものの、震災の影響が開業時期にかなりの影響を与えていたということができよう。

次に、業種別の開業時期への影響について、震災によって開業が「遅れた」企業の割合からみると、「飲食店・宿泊業」（26.0%）、「医療、福祉」（19.9%）、「個人向けサービス業」（17.5%）、「運輸業」（16.3%）、「小売業」（14.4%）の順で、割合が高くなっている（図－1）¹¹。一般消費者向けの業種が多いことから、資材や機材の調達が困難になったことによる店舗改装の遅れに加え、自粛ムードや計画停電の影響が大きかったことが、その要因となったことが推察される。

これを「被災地域」だけでみると、回答数が少ないために一定の誤差がある可能性のある業種は

¹¹ このほか、「不動産業」（13.1%）、「教育、学習支援業」（12.7%）、「卸売業」（12.5%）などとなっている。

図一 開業が震災によって遅れた企業の割合(業種別)



あるものの、「卸売業」(66.7%)、「飲食店・宿泊業」(51.5%)、「運輸業」(50.0%)、「医療、福祉」(43.5%)、「小売業」(42.1%)「個人向けサービス業」(39.1%)など、ほとんどの業種で全体の割合を上回っている¹²。

一方、開業が震災によって「早まった」企業の割合は、「その他」(5.0%)、「事業所向けサービス業」(4.3%)、「建設業」(3.9%)、「震災が開業のきっかけとなった」企業の割合は、「不動産業」(9.8%)、「教育、学習支援業」(9.5%)、「建設業」(9.3%)などで相対的に高くなった。「不動産業」と「建設業」が多いのは、震災復興のための需要増が、開業を後押ししたためではないかとも考えられる。

ここで、開業が震災によって遅れた企業について、遅れの程度をみてみると、「1カ月」が42.4%、

表一 開業が震災によって遅れた期間

(単位: %)

	全体 (N=373)		被災地域 (N=53)		被災地域以外 (N=230)	
		累積		累積		累積
1カ月	42.4	42.4	30.2	30.2	44.4	44.4
2カ月	23.1	65.4	17.0	47.2	24.1	68.4
3カ月	13.1	78.6	17.0	64.2	12.5	80.9
4~5カ月	8.8	87.4	15.1	79.2	7.8	88.8
6カ月以上	12.6	100.0	20.8	100.0	11.3	100.0

(注) 設問は開業が震災によって「遅れた」と回答した企業に限って、遅れた月数の数値を整数で記入したもの。「0」、小数、日数による回答は、切り上げて「1」として集計した。

「2カ月」が23.1%「3カ月」が13.1%で、3カ月以内が78.6%を占めている(表一)¹³。一方、「6カ月以上」遅れたとの回答も12.6%あった¹⁴。

遅れの平均は2.5カ月である。ただ、開業が遅れて実際の開業が2012年以降になったケースは、アンケートの調査対象には含まれないことから、さらに長期の遅れがあった可能性も考えられる¹⁵。

これを「被災地域」に限ってみると、「1カ月」が30.2%、「2カ月」が17.0%、「3カ月」が17.0%で、3カ月以内は64.2%となった。「6カ月以上」も20.8%で、平均は3.1カ月と、遅れの度合いが相対的に大きかったことがわかる¹⁶。

なお、それぞれの月に開業した企業のうち、開業が遅れた企業の割合をみると、3月(12.3%)や4月(17.1%)よりも、5月(25.9%)や6月(24.4%)の方が高くなっている。もともと、3月や4月に開業をしようとしていた企業の開業が、数カ月ずれ込んでいたことがみてとれる。この割合は、7月には15.8%、8月には17.1%とやや低下するものの、12月でも14.6%と、2011年の

¹² 回答数は、「卸売業」(N=3)、「飲食店・宿泊業」(N=33)、「運輸業」(N=2)、「医療、福祉」(N=23)、「小売業」(N=19)、「個人向けサービス業」(N=23)。サンプルサイズが小さくなる場合があるため、「被災地域」に限定してクロス集計した場合には、本文中でデータについてもNを表示する。以下同じ。

¹³ 設問は「震災によって遅れた」と回答した企業に限って、遅れた月数の数値を整数で記入したものである。「0」または小数、日数による回答は、切り上げて「1」として集計した。

¹⁴ 最大値は8カ月。

¹⁵ このほか、震災によって開業を断念したケースも、サンプルには含まれておらず、実態を捉えることができていない。

¹⁶ 「被災地域以外」は遅れの平均は2.4カ月であった。

表-3 東日本大震災の売り上げへの影響

(単位：%)

	減少した	変わらなかった (影響はなかった)	増加した	N
全体	24.6	72.8	2.7	2,451
被災地域	38.6	47.7	13.6	132
被災地域以外	23.8	74.2	2.0	2,319
北海道	24.8	75.2	0.0	101
被災地域以外の東北	41.7	54.2	4.2	24
被災地域以外の関東・甲信越	33.7	62.8	3.4	726
北陸	17.6	80.4	2.0	51
東海	23.6	75.6	0.8	254
近畿	19.0	79.3	1.8	569
中国	15.2	84.1	0.7	145
四国	13.8	85.1	1.1	94
九州	16.6	81.7	1.7	355

年末でも震災の影響で遅れて開業したケースが一定数みられた¹⁷。

3 開業直後の事業への影響

(1) 売り上げへの影響

東日本大震災の事業への影響について、開業直後の2011年末のアンケート結果からみてみよう。

2011年の年末時点における震災の売り上げへの影響は、全体では「変わらなかった(影響はなかった)」企業が72.8%と過半を占める一方で、24.6%の企業が震災の影響で「減少した」と回答している(表-3)¹⁸。他方、「増加した」と回答した企業も2.7%と、わずかながら存在した。

売り上げが震災の影響で「減少した」企業の割合は、前述の「全国中小企業動向調査」でみた既存企業の「減少」の45.6%よりも低くなっている。これは、同調査が2011年6月に実施されている一方、新規開業パネル調査のデータは、2011年末時

点のものであるため、震災の影響が弱まってから開業した企業が含まれているためである。

実際、「1～3月」に開業した企業だけで見ると、「減少した」企業の割合は37.7%となり、既存企業との差は小さくなった。この割合は、「4～6月」開業では22.4%、「7～9月」開業では18.8%、「10～12月」開業では15.5%となっており、開業時期が遅くなるにつれて、売り上げへの影響も少なくなっていることがわかる。

次に、売り上げへの影響を地域別にみると、売り上げが震災の影響で「減少した」企業の割合は、「被災地域」が38.6%、「被災地域以外の東北」が41.7%、「被災地域以外の関東・甲信越」が33.7%と、東日本の広い範囲で比較的大きな影響があったことがわかる¹⁹。これらに「北海道」(24.8%)、「東海」(23.6%)が続いており、被災地域に近いほど、売り上げへの影響が大きかったことがみてとれる。「被災地域以外」の平均は23.8%であった。ただ、「北陸」「近畿」以西でも、割合が下がるとはいえ「減少した」企業は1～2割存在している。

¹⁷ 9月は19.3%、10月は9.3%、11月は13.0%。

¹⁸ 設問では影響の時期は限定していない。そのため、影響は震災直後のみだった可能性もあれば、2011年末時点でも続いていた可能性もある。

¹⁹ 「被災地域」における「1～3月」開業企業に限れば、売り上げが震災の影響で「減少した」企業は55.2%に達している(N=29)。

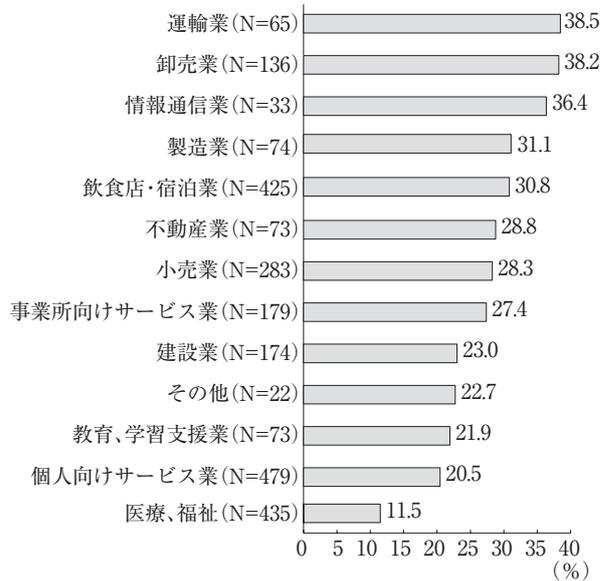
こうしたことから、東日本大震災の新規開業企業の売りにげに与える影響は、全国に広がっていたことがわかる。

このような地域別の傾向は、前述の「全国中小企業動向調査」からみた既存の小企業の売りにげへの影響とも、地域区分はやや異なるものの、ほぼ一致している。

一方、売りにげが震災の影響で「増加した」企業の割合も、「被災地域」で13.6%と最も高くなっている。これは、復旧・復興のための需要や、既存企業が被災して商品・サービスの提供ができなくなったことによる代替需要も、被害の大きかった地域でより多く発生したことが要因ではないかと推測される。「増加した」企業の割合は「被災地域以外」では2.0%であった。そのなかでも、「被災地域以外の東北」(4.2%)、「被災地域以外の関東・甲信越」(3.4%)といった被災地域に近い地域で、他の地域よりもやや高い割合となっている。ただ、その他の地域でも、割合は非常に低いものの震災の影響で「増加した」企業は存在しているようだ。この地域別の傾向も、既存の小企業のそれと整合している。

震災の売りにげへの影響は業種によって異なるのだろうか。震災の影響で「減少した」企業の割合は、「運輸業」で38.5%、「卸売業」で38.2%、「情報通信業」で36.4%などとなっており、事業所を主な販売先とする業種で高くなる傾向にあるようだ(図-2)。一般消費者向けの販売が多いと考えられる業種のなかでは、「飲食店・宿泊業」が30.8%と、比較的高くなっているのが注目される。これは、後述のとおり、震災後の消費自粛ムードの影響が出やすい業種であるためだと推測される。これに対し、震災が発生しても需要に大きな影響が出にくいと考えられる「医療、福祉」は、「震災の影響で減少」した企業の割合が11.5%に止

図-2 売りにげが震災によって減少した企業の割合(業種別)



まっている。

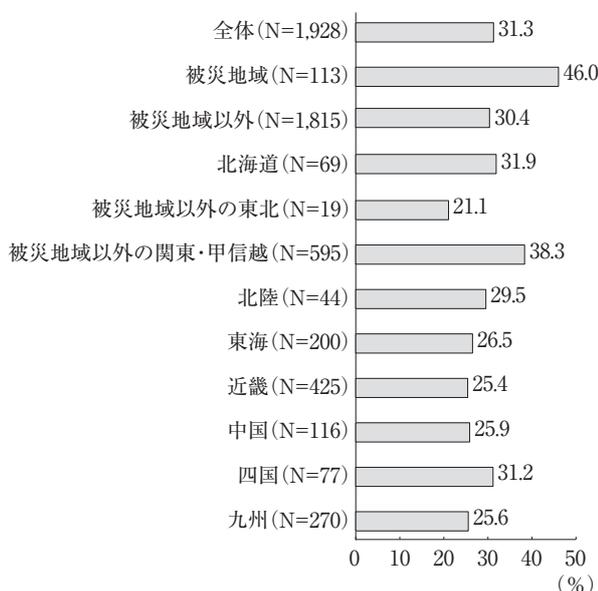
ちなみに「全国中小企業動向調査」からみた既存の小企業では「飲食店・宿泊業」が55.5%と最も高く、「運輸業」が51.9%でそれに続いている。割合が低いのは「建設業」の38.8%、「サービス業」(新規開業パネル調査の「医療、福祉」「教育、学習支援業」「事業所向けサービス業」「個人向けサービス業」などを含む)の39.8%などである。全体に業種による差は小さいものの、新規開業企業と傾向はほぼ整合している²⁰。

一方、売りにげが「増加した」企業の割合は全体的にそれほど高くはない。そのなかでも最も高い割合となったのは「建設業」の8.6%で、一部ではあるものの復旧・復興のための仕事が増えたケースがあったことがうかがえる。また、それに続く「卸売業」(4.4%)、「製造業」(4.1%)、「運輸業」(3.1%)も、復旧・復興のために需要増や、代替需要の発生があったことが推測される。

これらの割合は、既存の小企業とはやや異なる

²⁰ そのほか、「製造業」(45.4%)、「卸売業」(46.2%)、「小売業」(46.6%)、「情報通信業」(43.4%)となっている。

図-3 震災によって売り上げ以外への影響があった企業の割合（地域別）



傾向となった²¹。

ここで、売り上げへの業種別の影響を「被災地域」に限ってみると、売り上げが震災の影響で「減少した」企業の割合は、「飲食店・宿泊業」で51.9%、「個人向けサービス業」で50.0%、「小売業」で41.2%と、一般消費者を販売先とする業種でも高くなっている²²。このほか、回答者数が少ないため誤差があると考えられるものの、「卸売業」(100.0%)、「教育、学習支援業」(75.0%)、「運輸業」(60.0%)、「製造業」(50.0%)、「その他」(50.0%)も、全体よりもかなり高い割合となっている²³。一方、「医療、福祉」はここでも11.8%と、相対的に低い割合となった²⁴。

このように、「被災地域」では全体に比べて売り上げが震災の影響で「減少した」企業の割合がほとんどの業種で高くなっている。一方、「被災地域以外」でも、「運輸業」で36.7%、「卸売業」で37.8%、「情報通信業」で36.4%などと、全体とそれほど割合は変わらない²⁵。業種別でも、震災の影響が全国に広がっていたことがうかがえる。

なお、他の業種と少し傾向が異なるのが「建設業」である²⁶。「被災地域」では「減少した」の10.0%に対し、60.0%の企業が「増加した」と回答している。「被災地域以外」ではこの割合は、それぞれ23.8%と5.5%であった。このことは、とくに被災地域において復旧・復興のための需要が高まっていたことを示していると考えられる。

(2) 売り上げ以外への影響

続いて、震災の売り上げ以外への影響をみてみると、影響が「あった」と回答した割合は、全体では31.3%であった(図-3)。この割合は、「被災地域」に限れば46.0%と高まり、「被災地域以外の関東・甲信越」が38.3%、「北海道」が31.9%と続く。これも、売り上げへの影響と同様、被災地域から遠くなるとともに割合が下がる傾向にある。とはいえ、どの地域も2割を超える企業が影響が「あった」と回答しており、震災の売り上げ以外への影響も、全国に広がっていたことがわかる。

業種別にみると、「情報通信業」(45.5%)、「製造業」(41.1%)、「建設業」(40.1%)、「小売業」(34.6%)、「不動産業」(33.3%)などで相対的に

²¹ 「全国中小企業動向調査」では、「運輸業」(13.9%)、「小売業」(8.2%)、「飲食店・宿泊業」(6.1%)、「卸売業」(5.8%)などとなり、「建設業」は3.6%に止まる。傾向が異なる理由は、データ等からは明確には示すことができなかったが、調査時期の違いによるものも一部あると推測される。

²² 「飲食店・宿泊業」はN=27、「個人向けサービス業」はN=28、「小売業」はN=17。

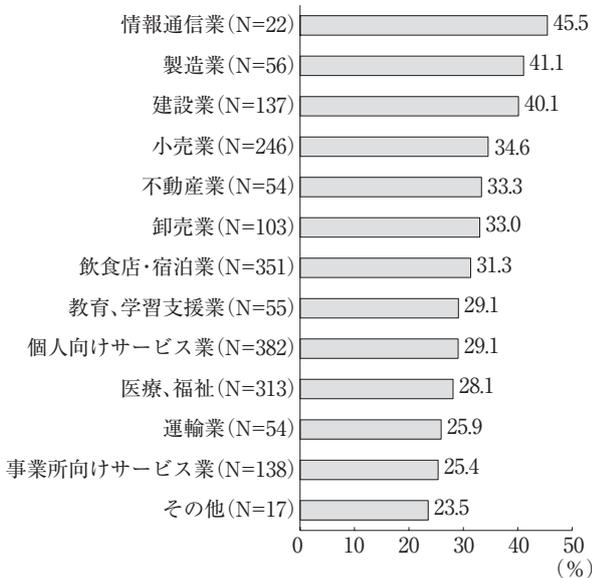
²³ 「情報通信業」は回答企業がなかった。「卸売業」はN=1、「教育、学習支援業」はN=4、「運輸業」はN=5、「製造業」はN=6、「その他」はN=2。

²⁴ N=17。このほか、「不動産業」が20.0%(N=5)、「建設業」が10.0%(N=10)、「事業所向けサービス」が10.0%(N=10)。「情報通信業」は回答企業がなかった。

²⁵ 「製造業」「飲食店・宿泊業」がそれぞれ29.4%で、それに続いている。

²⁶ N=10。

図-4 震災によって売り上げ以外への影響があった企業の割合 (業種別)



高い割合となっている (図-4)。最も低い「その他」でも23.5%と、とくに低い業種はないことから、震災の売り上げ以外への影響は、ほぼ業種を問わず発生していたことがみてとれる。

ここで、「被災地域」と「被災地域以外」に分けて業種別の回答をみると、「被災地域」では「個人向けサービス業」(50.0%)、「医療、福祉」(46.7%)、「飲食店・宿泊業」(36.4%)、「小売業」(35.7%)などと、回答企業がなかった「情報通信業」を除くすべての業種で、3割以上が影響が「あった」と答えている²⁷。これらの数値は、それぞれ「被災地域以外」の回答割合を上回った²⁸。

一方、売り上げへの影響と同様、「被災地域以外」の回答割合は、「情報通信業」(45.5%)、「製造業」(39.2%)、「建設業」(39.1%)「小売業」(34.5%)、「不

動産業」(32.7%)などと、全体よりも少し低くなるものの傾向は変わらなかった。最も低い「その他」が20.0%で、すべての業種で2割以上が震災の売り上げ以外への影響が「あった」と答えている。

なお、売り上げ以外への影響を開業時期別にみると、「1～3月」に開業した企業が47.2%、「4～6月」に開業した企業が33.1%、「7～9月」に開業した企業が20.3%、「10～12月」に開業した企業が17.5%と、売り上げへの影響と同様、開業時期が遅くなるについて、売り上げ以外への影響も少なくなっていることがわかる²⁹。

(3) 震災の具体的な影響

震災の影響は、具体的にどのようなものであったのだろうか。ここでは、「新規開業パネル調査(第3コーホート)」の2011年末のアンケートに記載された売り上げ以外への影響についての自由意見欄の回答を整理するとともに、具体的な記述について特徴的なものを紹介する。

回答については「全国中小企業動向調査」の特別調査で用いられた「震災の影響」の選択肢に概ね倣ってキーワードを設定し、複数のキーワードにあてはまるものは複数回答として分類した³⁰。ただし、キーワードは分類しやすいようにやや短く設定しており、必ずしも「全国中小企業動向調査」と全く同じではない。また、同調査には売り上げへの影響を含んだ選択肢もあるが、キーワードは売り上げに関する記載は除いている。さらに、新規開業特有の影響として考えられる、「改装・機材調達等の価格上昇」「改装・機材調達等の遅れ」をキーワードに加えた。

²⁷ ここでは、Nが10以上の業種を示した。サンプルサイズは「個人向けサービス業」(N=22)、「医療、福祉」(N=15)、「飲食店・宿泊業」(N=22)、「小売業」(N=14)。

²⁸ このほか、「卸売業」(100.0%) (N=1)、「運輸業」(80.0%) (N=5)、「製造業」(60.0%) (N=5)、「建設業」(55.6%) (N=9)、「教育、学習支援業」(50.0%) (N=4)、「その他」(50.0%) (N=2)、「不動産業」(40.0%) (N=5)、「事業所向けサービス業」(33.3%) (N=9)であった。

²⁹ 「被災地域」における「1～3月」開業企業に限れば、売り上げ以外への影響が「あった」企業は81.8%に達している (N=29)。

³⁰ 文字データはデジタル化されているが、抽出と分類はソフトウェアを使用せず、筆者が目視により行った。

表－４ 震災の具体的な影響

(単位：%)

キーワード	全 体	被災地域	被災地域 以外	<参考>一般小企業	
					選択肢
原材料・商品・燃料の不足	29.7	12.8	31.3	30.3	原材料、部品、商品、燃料などの不足
自粛ムード	24.7	25.5	24.6	54.4	自粛ムード、節約意識の高まりによる売上げの減少
改装・機材調達等の遅れ	18.1	10.6	18.8	－	－
販売先や受注先の被災	13.2	31.9	11.4	21.8	販売先や受注先が直接・間接の被害を受けたことによる売上げの減少
原材料・商品・燃料の価格上昇	9.3	4.3	9.8	27.8	原材料、部品、商品、燃料などの価格高騰
仕入れ先の被災	9.2	8.5	9.2	3.9	取引先の信用不安
輸送網の障害	6.8	14.9	6.0	11.2	輸送網の障害
自社が直接被災	4.9	10.6	4.4	2.2	自社が直接被災したことによる生産・販売能力の低下
風評被害	4.0	6.4	3.8	11.0	風評被害による売上げの減少
計画停電	4.0	0.0	4.4	14.5	計画停電や電力使用制限などによる営業時間の短縮や稼働率の低下
資金調達難・資金繰り悪化	3.7	8.5	3.2	6.5	資金調達難
人材確保難	2.7	8.5	2.2	2.0	人材の確保難
復興需要	2.6	4.3	2.4	2.0	被災地向けの復興需要による売上げの増加
水道・電気等のインフラ障害	2.2	6.4	1.8	4.3	水道・電気・ガス・通信などインフラの障害
改装・機材調達等の価格上昇	1.8	0.0	2.0	－	－
代替需要	0.4	0.0	0.4	1.7	被災企業の生産・販売減少に伴う代替需要による売上げの増加
その他プラスの影響	1.8	4.3	1.6	1.7	その他
その他マイナスの影響	3.8	10.6	3.2		
N	546	47	499	4,445	

資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（小企業編）」（2011年7月）（一般小企業）

(注) 1 アンケートに記載された売上げ以外の影響についての自由意見欄の回答を、筆者が目視により分類したもの。

2 複数の項目に該当する場合は、それぞれ1件として計上した。

3 Nは自由意見欄に記載のあった企業数。

4 10%以上20%未満を薄い網掛け、20%以上を濃い網掛けとした。

5 「全国中小企業動向調査」の選択肢では、「売上」と表記しているが、ここでは「売上げ」に統一した。

なお、「全国中小企業動向調査」の設問は、事業への影響の大きいものを5つまで選ぶ複数回答であり、「影響はなかった」とする選択肢がある。これに対し、新規開業パネル調査のデータは自由意見欄回答企業に対する回答割合である。1社当たりの該当キーワード数は、全体で1.4個、被災地域で1.7個、被災地域以外で1.4個であった。そのため、それぞれの調査のなかで選択肢同士を比較するのは問題ないが、二つの調査の水準を単純に比較することはできないことに注意する必要がある。

表－4は、東日本大震災の売上げ以外の具体的な影響について取りまとめたものである。キーワードで最も多かったのは、「原材料・商品・燃料の不足」の29.7%であった。アンケートから具体的な回答を抜粋してみると、「物流が止まったため商品が入ってこなくて大変だった。在庫も少なかったので売上げの機会を逃した（秋田県・子供服小売業）」「車で来店する顧客が、ガソリン不足のため来られなくなった（青森県・理容業）」「東北から買っていた食材が入荷なくなり、新しい食材を探すのに苦労した（兵庫県・焼き肉

店)」など、新規開業企業の経営にとって深刻な影響が出ていたことがみてとれる³¹。

続いて多かったのが「自粛ムード」の24.7%で、「華やかな商品が売れなくなった（東京都・花卉小売業）」「お祭りなどの行事の自粛のため、予約が多数キャンセルされた（大分県・美容業）」など、全国で影響があったようだ。このほか、回答が多かったのは、「改装・機材調達等の遅れ」が18.1%、「販売先や受注先の被災」が13.2%、「原材料・商品・燃料の価格上昇」が9.3%、「仕入れ先の被災」が9.2%などの順となっている。

これらについても具体的な記述をそれぞれみると、「改装用資材が入らず工期が延びて開業が遅れた（東京都・菓子製造小売業）」「製紙工場が被災して商品が品薄となり、価格も上昇した（東京都・紙製品卸売業）」「震災による廃車の代替需要で中古車が品薄となり、価格が高騰した（千葉県・中古車小売業）」「東北地方の医薬品工場の操業が止まり、医薬品が一部在庫切れとなった（福岡県・訪問介護業）」など、さまざまな影響が出ていたことがわかる。

このように自由意見欄の具体的な影響の記述からは、販売機会を逃したり、顧客が減少したりしたことが、売り上げの不振にもつながっていたことがみてとれる。また、コストアップによる業績への影響があったことも、推察される。

ちなみに、前述の「全国中小企業動向調査」では、「自粛ムード、節約意識の高まりによる売り上げの減少」54.4%、「原材料、商品、部品、燃料などの不足」30.3%、「原材料、商品、部品、燃料などの価格高騰」27.8%、「販売先や受注先が直接・間接の被害を受けたことによる売り上げの減少」21.8%の順となっている³²。質問の形式が異なるため回答割合の水準には違いはあるもの

の、新規開業企業に対する震災の影響の内容は、既存企業と比較的似ているといっていよう。

ここで、キーワードの内容について、「被災地域」と「被災地域以外」を比べてみる。「被災地域」では「販売先や受注先の被災」が31.9%と最も高い割合となっている。この割合は「被災地域以外」では11.4%であったことから、とくに被災地域では販売先の被災の影響が大きかったといえるだろう。ただ、「仕入れ先の被災」については「被災地域」で8.5%、「被災地域以外」で9.2%と大きな以外はみられなかった。

続いて「被災地域」で回答が多かったのは、「自粛ムード」の25.5%であった。これも「被災地域以外」が24.6%と、差がみられなかった。震災後の自粛ムードが、全国の新規開業に一定の影響を与えていたことがわかる。

また、「被災地域」では「輸送網の障害」が14.9%と3番目に多く挙げられており、「被災地域以外」の6.0%を大きく上回っている。「水道・電気等のインフラ障害」も「被災地域」では6.4%と、「被災地域以外」の1.8%よりも高い。震災によって道路、鉄道、水道、電気等さまざまなインフラが毀損したことが、被災地域の新規開業に相対的に大きい影響を与えていたようだ。

このほか「自社が直接被災」（「被災地域」が10.6%、「被災地域以外」が4.4%）、「人材確保難」（同8.5%、2.2%）、「資金調達難・資金繰り悪化」（同8.5%、3.2%）なども、被災地域で回答割合が高くなっている。

一方、「原材料・商品・燃料の不足」は、「被災地域」では12.8%であるのに対し、「被災地域以外」で31.3%と、「被災地域以外」の方がかなり高い割合となっている。「改装・機材調達等」の遅れも、「被災地域」の10.6%に対し、「被災地域以外」で

³¹ 文章については、主旨を損なわない範囲で筆者が修文のうえ抜粋している。

³² 「全国中小企業動向調査」では「売上」と表記しているが、ここでは「売り上げ」に統一した。

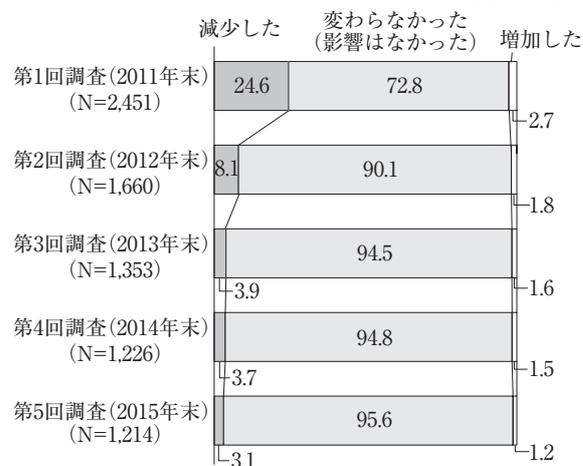
18.8%、「原材料・商品・燃料の価格上昇」も、同じく4.3%、9.8%と、同様の傾向にある。この要因は明確ではないものの、個別の回答をみると、「本部が東北地方の店舗に優先的に商品を回したため、入荷する商品が少なくなった（広島県・コンビニエンスストア）」といったものが散見された。また、被災地域で開業した企業へのヒアリングからは、店舗改装用の資材を優先的に販売してもらったというコメントも得られている³³。これらから判断すれば、東日本震災の影響で全国的に商品や資材が不足するなかで、復旧・復興のために、メーカーや卸売業者などが、商品や資材を被災地域に優先的に販売していたケースもあったと推測される。

4 業績への長期的影響

ここで、震災の事業への影響がどの程度続いていたのか、「新規開業パネル調査（第3コーホート）」の第1回調査から第5回調査までの結果をもとに、2011年末から2015年末にかけての推移をみてみよう。

なお、ここではクロス集計した場合のサンプルサイズを確保するために、各年のアンケートの該当設問について回答した企業について、すべて集計した結果を紹介する。したがって、各年の回答企業は異なる。同じ企業の状況の推移をみるためには、すべてのアンケートに回答した企業のみデータを比べる必要があるが、後述のとおり傾向に大きな違いはみられなかったため、各年それぞれの回答企業のデータを採用する。

図-5 東日本大震災の売り上げへの影響（全体）
（単位：％）



前段でみたとおり、売り上げが震災の影響で「減少した」企業の割合は、2011年末には24.6%だった。これが2012年末には8.1%、2013年末には3.9%徐々に低い割合となり、2015年末には3.1%まで低下している（図-5）^{34, 35}。全体でみると、震災から5年近く経過し、その影響は、ほぼなくなってきているといえるだろう。

これを「被災地域」だけに限ると、「減少した」割合は、2011年末には38.6%あったものが、2012年末には24.0%、2013年末には12.7%と低下している（図-6）。ただ、その後は2014年末で12.5%、2015年末で15.1%と水準は下げ止まっている³⁶。

一方、売り上げが震災の影響で「増加した」企業は、全体では2011年末でも2.7%にとどまり、2015年末には1.2%まで低下している³⁷。「被災地域」に限ると、2011年末の時点で13.6%だったものが、徐々に割合が低下しているものの、2015年末でも6.8%が「増加した」と回答しており、復興・復旧や代替需要等による需要増が、一部では引き

³³ 深沼・藤田（2014）参照。

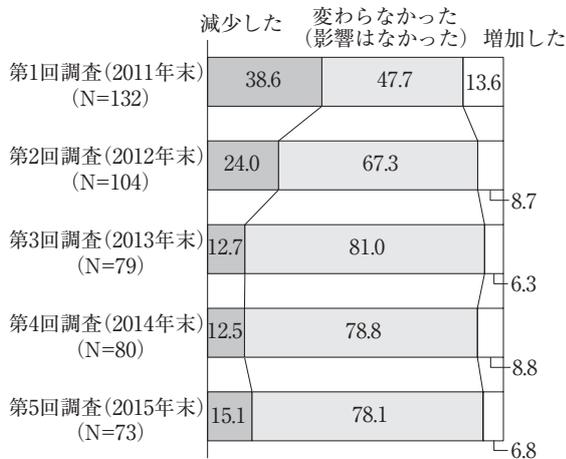
³⁴ 設問は現在影響があるかどうかを尋ねている。

³⁵ 同じ企業の状況の推移をみるために第1回から第5回まですべて回答した企業（N=457）でみると、2011年末が25.8%、2012年末が6.6%、2015年末が3.3%と、ほぼ同じ傾向となっている。

³⁶ 第1回から第5回まですべて回答した企業（N=26）でみると、2011年末が46.2%、2012年末が19.2%、2013年末が7.7%、2014年末が15.4%、2015年末が11.5%となっている。回答数が少ないため数字の水準はやや上下があるものの、変化の方向は同じ傾向となっている。

³⁷ 第1回から第5回まですべて回答した企業（N=457）では、2011年末が3.7%、2015年末が1.8%であった。

図-6 東日本大震災の売り上げへの影響(被災地域)
(単位:%)



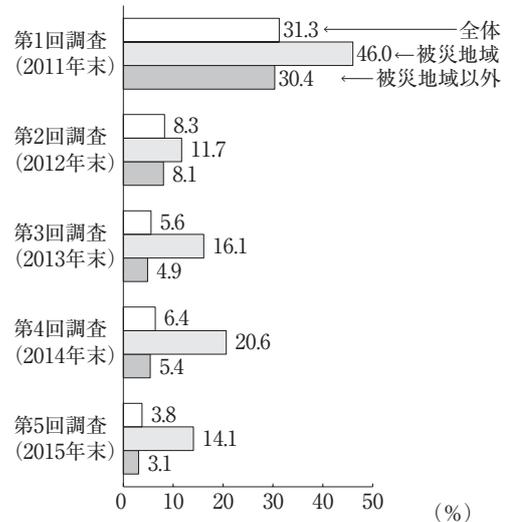
続き続けているといえそう³⁸。

震災の売り上げ以外への影響についても、同様の動きがみられる。売り上げ以外への影響が「あった」と答えた企業の割合は、2011年末には31.3%だったものが、2012年末には8.3%、2013年末には5.6%と低下し、2015年末には3.8%となっている(図-7)。これを「被災地域」に限ってみれば、2011年末の46.0%から、2012年末には11.7%に低下するものの、その後は下げ止まり、2015年末でも14.1%となっている。

冒頭で触れたマクロ統計のなかから、地域別鉱工業生産指数をみると、2011年3月には「被災地域」が69.8、「被災地域以外」が87.5だったものが、同年12月にはそれぞれ98.5、101.3と、ほぼ前年並みまで回復している³⁹。2012年12月には97.3、94.2、2013年12月には102.2、99.7と、むしろ「被災地域」の方が高くなっている。

東京商工リサーチ(2016)によれば、東日本大震災関連倒産の数は、2011年に544件、2012年に490件あったものが、2015年には141件まで減少している⁴⁰。

図-7 震災によって売り上げ以外への影響があった企業の割合(地域別)



(注) Nは以下のとおり。

	全 体	被災地域	被災地域以外
第1回調査(2011年末)	1,928	113	1,815
第2回調査(2012年末)	1,281	77	1,204
第3回調査(2013年末)	1,027	62	965
第4回調査(2014年末)	968	63	905
第5回調査(2015年末)	1,009	64	945

このように、震災の事業への影響は、データでみる限り、震災の翌年の2012年末までにはかなり少なくなり、2015年末にはほとんどの企業で影響はなくなってきたといえそう。

ただ、震災の影響は、プラスの意味でもマイナスの意味でも被災地域で相対的に大きく、いまだに影響の残る企業も一部にはある。「新規開業パネル調査(第3コーホート)」の第5回アンケートの自由記述欄からは、2015年末時点で、「来店客が減少したままである(岩手県・婦人服小売業)」「客単価が低下している(宮城県・自動車部品小売業)」といった回答が得られた。この2社は2015年末時点でも売り上げが震災の影響で「減少した」と回答しており、被災地域において、顧客の地域からの流出や消費の低迷による影響が継

³⁸ 第1回から第5回まですべて回答した企業(N=26)でみると、2011年末が26.9%、2015年末が7.7%であった。

³⁹ 本稿の分析で用いた「被災地域」とは定義が異なる。脚注7参照。

⁴⁰ ただし、一方では震災の影響から脱却できていない企業も少なからずあることも指摘している。

続している様子が見えてくる。「建物の被害がそのままになっている（茨城県・美容業）」など、建物や内装の被害がいまだに完全には修復されていないという企業も複数あった。

また一方で、「従業員の確保が難しい（宮城県・土木工事業）」というコメントもあった。この企業は、2015年末時点で売り上げが「震災の影響で増加」と回答している。震災による需要増は継続しているものの、それに十分に対応できていないケースもあるようだ。

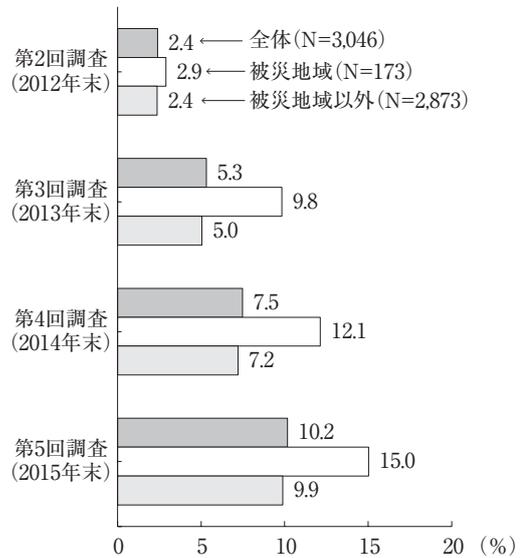
このほか、「東北地方の商品を嫌う納品先がある（埼玉県・野菜卸売業）」「食材の産地を聞かれることがある（岡山・もんじゃ焼き店）」など、食品に対する風評被害が依然として残っていることもわかった。これら回答企業自身の経営には、それほど大きな影響はないようだが、風評被害が被災地域の復旧・復興への大きな障害となっていることがうかがえる。

このように、東日本大震災の新規開業企業への影響は、発生直後と比べれば小さくなっているものの、震災から約5年経過した2015年末でも、一定の影響が残っていることは、事実として認識しておく必要があるだろう。

5 事業存続への影響

震災が企業の存続にどのような影響を与えたのかをみてみよう。「新規開業パネル調査(第3コーホート)」の廃業率は、全体では2012年末時点で2.4%、2013年末時点で5.3%、2014年末時点で7.5%、2015年末時点で10.2%であった(図-8)。この数値は、2011年末時点で存続していた新規開業企業が、それまでの年に廃業した割合の累計である。それぞれの年に廃業した企業の割合は、2011年末の件数を基準として、2012年が2.4%、2013年が2.9%、2014年が2.2%、2015年が2.7%であった。開業の翌々年に廃業が増えるという傾向

図-8 廃業率の推移



は、これまでの第1コーホート、第2コーホートでも観察された現象である。

ここで「被災地域」の廃業率をみると、2012年末時点で2.9%と、震災の影響からか、すでに全体の2.4%よりやや高い。これが2013年末には一気に9.8%まで高まり、2014年末には12.1%、2015年末には15.0%と、全体の10.2%と比べると、約1.5倍となっている。

それぞれの年に廃業した企業の割合を計算すると、2012年が2.9%だったものが、2013年には6.9%と、全体に比べて「被災地域」がはるかに高くなっている。ただ、それ以降は、2014年に2.3%、2015年に2.9%と、全体の数値とあまり差がなくなってきた。このように、被災地域において開業翌々年の廃業率の高まりが、より顕著に表れているようだ。

2015年末時点の廃業率を地域別に詳しくみると、「被災地以外の東北」(13.9%)、「東海」(11.3%)、「北海道」(11.2%)と、「被災地域」に近い地域でやや高くなる傾向にあるようだ(図-9)。一方、最も低い「近畿」の廃業率は7.3%で、「被災地域」の半分以下となっている。

廃業率の違いは、震災の企業への影響の結果と

図-9 2015年末時点の廃業率 (地域別)

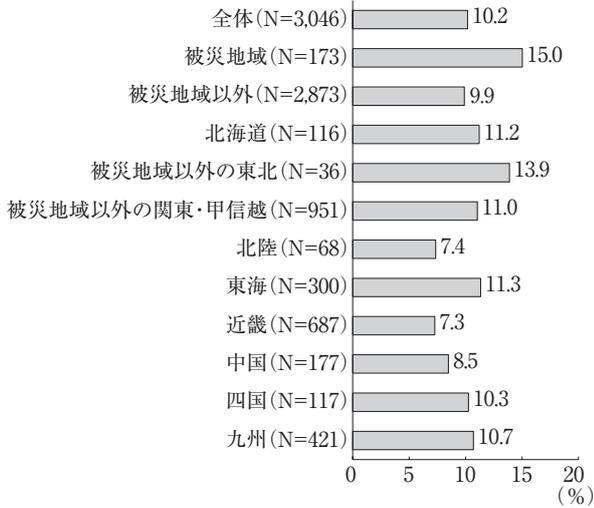


図-11 廃業率の推移 (震災の売り上げへの影響別)

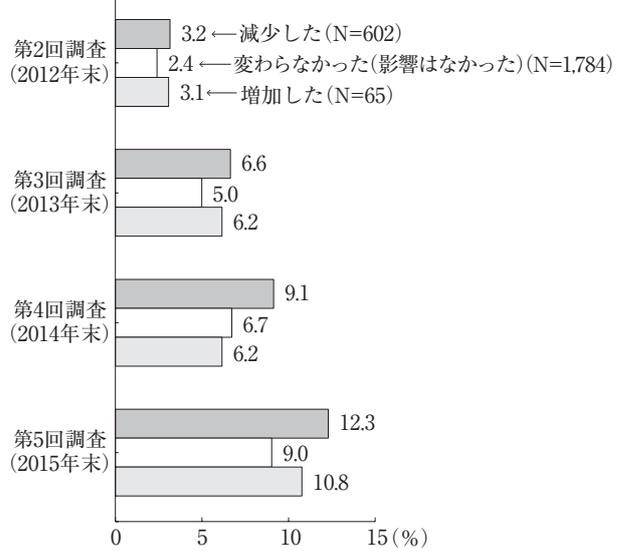
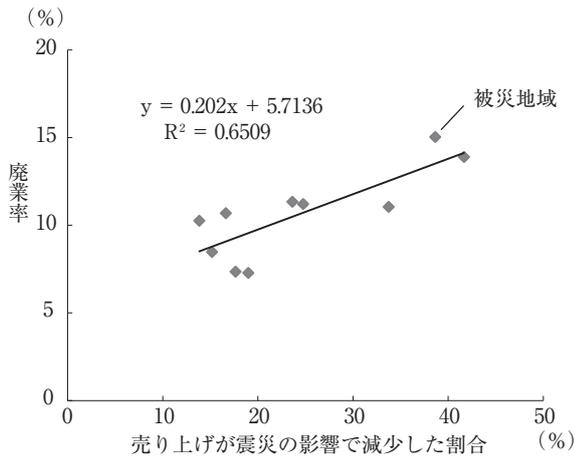


図-10 震災の売り上げへの影響と廃業率の関係 (地域別)



も整合している。地域ごとの廃業率と震災の売り上げへの影響との関係を見ると、正の相関があることがグラフからも確認できる (図-10)。

さらに、震災の売り上げへの影響と廃業率の関係をみると、2011年末の調査で売り上げが震災の影響で「減少した」と回答した企業の廃業率は、2012年末時点で3.2%、2013年末時点で6.6%、2014年末時点で9.1%、2015年末時点で12.3%と、これも全体より高くなる傾向にある (図-11)。毎年の廃業率は、2012年が3.2%、2013年が3.5%、

2014年が2.5%、2015年が3.2%となった。ここでも、被災地域ほどではないものの、2013年の廃業率がやや高くなっている。

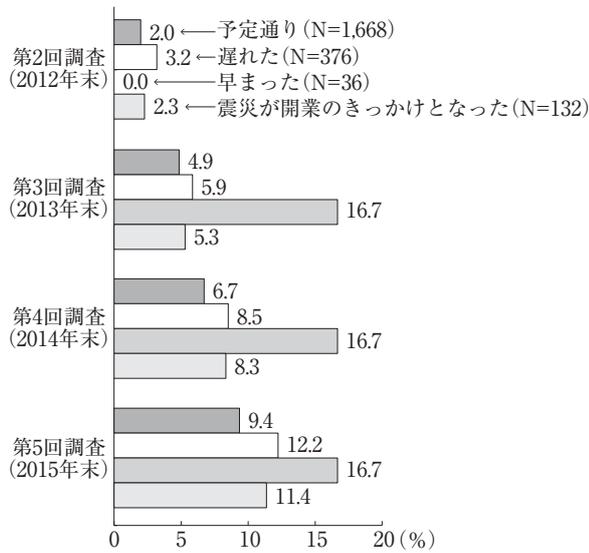
ここで、さらに「被災地域」に限って震災の影響で「減少した」企業をみてみると、2012年末時点で5.9%、2013年末時点で15.7%、2014年末時点で15.7%、2015年末時点で19.6%と、サンプルサイズが小さいため動きは滑らかではないものの、最終的な廃業率は他と比べてかなり高くなった⁴¹。

一方、売り上げが震災の影響で「増加した」企業の廃業率は、2012年末時点で3.1%、2013年末時点で6.2%、2014年末時点で6.2%、2015年末時点で10.8%と、「変わらなかった (影響はなかった)」の2.4%、5.0%、6.7%、9.0%と比べて、やや高い水準となった。

次に、震災の前に開業した企業と後に開業した企業の廃業率を比較した。すると、それぞれ2012年末時点で2.7%、2.3%、2013年末時点で5.0%、5.4%、2014年末時点で7.6%、7.4%と、ほぼ同じ水準で推移し、2015年末時点では両者の廃業率は10.2%と同じとなった。震災を受けて計画を慎重

⁴¹ N=41。

図-12 廃業率の推移（震災の開業時期への影響別）



に立てた手堅い開業が震災後に増えたとすれば、廃業率が下がるのではないかと予測したが、データからはそうした結果は得られなかった。

震災の前に開業した企業について、売り上げが震災の影響で「減少した」企業のみを集計したところ、廃業率は、2012年末時点で3.7%、2013年末時点で7.0%、2014年末時点で10.7%、2015年末時点で13.8%と推移した。一方、震災後に開業した「減少した」企業は、それぞれ2.7%、6.3%、7.9%、11.3%となった。売り上げが震災の影響で「減少した」企業のなかでは、震災前に開業した企業の方が、やや廃業率が高くなっている。これは、震災を全く想定しなかった状況で開業し、その後に売り上げへの影響が出たことが、廃業率を高める要因になったのではないかと考えられる。

最後に、震災の開業時期に与えた影響と、2015年末時点の廃業率の関係をみると、「遅れた」企業の廃業率は12.2%と、「予定通り」の企業の9.4%を上回った（図-12）。このほか、「早まった」企

業（16.7%）、「震災が開業のきっかけとなった」企業（11.4%）も、「予定通り」の企業よりも高い廃業率を示す傾向にある。

このように、アンケートの結果からは、震災による被害の大きかった地域に存在する新規開業企業や、震災から何らかの影響を受けていた新規開業企業は、廃業率が高くなる傾向にあることがわかった。開業した翌々年の2013年の廃業率が相対的に高まったのは、開業直後で体力の乏しい新規開業企業に、継続する震災の影響が蓄積していった結果であるとも考えられる。

一方、同時期の「被災地域」の倒産件数は、他地域と比べて大きく増えていない。企業共済協会がまとめている『企業倒産調査年報』によれば、全国の倒産件数は2010年度は13,573件であり、2011年には13,179件、2012年には12,100件、2013年度には10,956件、2014年度には9,911件と減少が続いている⁴²。「被災地域」をみても、2010年度には623件だったものが、2011年度には489件、2012年度には369件と、同じく減少している⁴³。2013年度には389件と増加し、2014年度には402件、2015年度には356件と推移するものの、全体と比べて際立って倒産が増えているわけではなさそうだ。復旧・復興への需要が増えたことに加え、補助金をはじめとする各種の支援制度が奏功したことが、その一因とみられる⁴⁴。ただ、こうした支援制度の多くは既存企業を念頭に置いたものであり、新規開業企業には使いにくいものや、そもそも要件に該当しないものもあったと考えられる。

ここで、アンケートで創業や事業に関するセミナーや講演会を受講したか尋ねたところ、開業前では「全体」が29.1%、「被災地域」が27.4%で、それほど違いはないものの、開業後2011年末まで

⁴² 企業共済協会（2016）参照。同年報の都道府県別統計から、本稿の「被災地域」に該当する県を集計した。

⁴³ 同年報の都道府県別統計から、本稿の「被災地域」に該当する県を集計した。

⁴⁴ 東京商工リサーチは、「震災後は被災3県（岩手県、宮城県、福島県）を中心に、震災復旧・復興需要や補助金、東京電力による賠償金などが下支えとなり業績改善が目立った」としている。ここでいう被災3県は、本稿の「被災地域」とは範囲が異なる。産経新聞（2017）参照。

では、「全体」が28.7%、「被災地域」が19.5%と、被災地域での受講割合が下がっている。2012年にはそれぞれ39.8%、44.5%と、「被災地域」の方がやや多くなる。迅速な復旧・復興を目指すためにはやむを得ないことであったと思われるが、震災直後は開業直後の企業向けのプログラムの提供が少なくなった可能性がある。

このように、新規開業企業への支援が相対的に手薄になったことも、「被災地域」での廃業率を高める一つの要因となったと推測される。

6 まとめ

東日本大震災は、全国の企業活動に大きな影響を与えた。2011年に開業した新規開業企業も、その例外ではない。とくに「被災地域」では、その影響は大きかった。

開業行動に与えた影響としては、開業時期が震災によって「遅れた」企業や、「震災が開業のきっかけとなった」企業が全国にみられた。なかでも「被災地域」では、震災によって「遅れた」企業や、「震災が開業のきっかけとなった」企業の割合が高くなった。

2011年の年末時点の影響については、24.6%が売上げが震災の影響で「減少した」、31.3%が売上げ以外の影響が「あった」と回答している。「被災地域」に限れば、この割合は、それぞれ38.6%、46.0%と、より高くなった。一方、震災の影響で「増加した」と回答した企業も全体では2.7%とわずかであるが、復旧・復興の需要を受けて「被災地域」では13.6%となった。具体的には、「原材料・商品・燃料の不足」「自粛ムード」「改装・機材調達等の遅れ」「販売先や受注先の被災」など、さまざまな影響が全国に広がっていたことがわかった。

長期的にみると、震災の影響は2012年末時点で大きく低下し、2015年末時点では、売上げが震

災の影響で「減少した」企業の割合が3.1%、売上げ以外への影響が「あった」企業の割合が3.8%と、震災から5年近く経過して影響は、ほぼなくなってきている。「被災地域」だけに限ってみても、それぞれ15.1%、14.1%と、かなり低くなった。

ただし、個別にみれば影響が強く残っている企業は存在しており、とくに「被災地域」において、顧客の地域からの流出や消費の低迷による影響が継続している様子がかがえた。また、食品に対する風評被害が依然として残っていることもわかった。

こうした状況の下、震災による被害の大きかった「被災地域」において、新規開業企業の廃業率が高くなった。とくに開業した翌々年の2012年に、その影響が大きく出ている。また、2011年時点で売上げが「震災の影響で減少」していた企業や、震災によって開業が「遅れた」企業は、廃業率が高まる傾向にある。

このように、東日本大震災は、新規開業企業に多くの影響を与え、震災の影響が大きかった企業の廃業率が高まった。一方で、同様の影響を受けたであろう既存企業の倒産は、「被災地域」でとくに増えたというわけではない。このことは、さまざまな復旧・復興支援策が奏功したものであろうが、他方で新規開業企業への支援が相対的に手薄になっていた可能性も示唆している。

震災からの復旧・復興という観点からみれば、地域の需要を満たし、雇用を生み出す、新規開業企業の役割は小さくない。せっかく開業した企業を維持し、成長させていくことは、地域経済にとっても重要である。もともと新規開業企業は、既存企業に比べると経営基盤が不安定である。それに加えて、震災の影響が企業存続に影響を与えているならば、とくに被害の大きかった地域において、開業直後の企業に対する、より積極的なサポートが必要なのではないだろうか。

<参考文献>

- 会計検査院（2015）「東日本大震災からの復興等に対する事業の実施状況等に関する会計検査の結果について」
2015年3月
- 企業共済協会（2016）『企業倒産調査年報』2016年8月
- 気象庁（2012）「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震調査報告」『気象庁技術報告』第133号、2012年12月
- 産経新聞（2017）「昨年の東北6県の倒産348件 過去5番目の低水準 震災関連は34件」2017年1月12日朝刊
- 東京商工リサーチ（2012）「震災から1年「東日本大震災」関連倒産状況（3月9日現在）～「震災関連」倒産が
644件「阪神・淡路大震災」時の4.2倍～」東京商工リサーチウェブサイト『データを読む』2012年3月9
日配信
- （2016）「震災から5年「東日本大震災」関連倒産状況（3月7日現在）」東京商工リサーチウェブサイト
『データを読む』2016年3月7日配信
- 内閣府（2012）『平成24年版防災白書』2012年8月
- 内閣府経済社会総合研究所（2017）「四半期別GDP速報」2017年6月
- 日本政策金融公庫（2013）『日本政策金融公庫2013ディスクロージャー誌』2013年8月、pp.20-22
- 日本政策金融公庫総合研究所（2011）「全国中小企業動向調査（小企業編）」2011年7月
- 深沼光・田原宏（2017）「2011年開業企業を追跡した「新規開業パネル調査」の概要」日本政策金融公庫総合研究
所『日本政策金融公庫論集』第34号、pp.21-45
- 深沼光・藤田一郎（2014）「東日本大震災が開業行動に与えた影響－震災をきっかけとした開業を中心に－」日本
政策金融公庫総合研究所『日本政策金融公庫論集』第22号、pp.17-32

